

補助金 | 私立学校施設整備費補助金

(私立学校教育研究装置等施設整備費 (私立高等学校等施設高機能化整備費))

最大2億円

締切: 随時

申請難易度: ★★★★★

全国

① 制度の概要

私立の小学校から特別支援学校まで、学校法人が設置する教育機関の**施設整備費を支援**する制度です。教育内容・方法等の改善、防災機能強化、環境配慮などの観点から、校舎改造工事や教育装置整備に対して補助を行います。

高機能化整備と**防災機能強化**の2つの事業区分により、私立学校のエデュ環境向上と安全性確保を図ることを目的としています。随時受付のため、計画的な申請が可能です。

🔧 支援内容

❑ 高機能化整備事業

教育内容・方法改善のための校舎改造と教育装置整備

最大2億円

補助率: 1/2・1/3

❑ 防災機能強化施設整備事業

耐震補強、非構造部材対策、安全管理対策工事等

最大2億円

補助率: 1/2・1/3

🎯 対象となる取組

【高機能化整備事業】

- ❑ 教育の情報化に関連した教室等の改造工事
- ❑ 特別教室・多目的室・図書室の整備
- ❑ 校舎等のバリアフリー化整備
- ❑ カウンセリング機能強化のための保健室等整備
- ❑ 地上デジタル放送視聴設備等の整備
- ❑ 冷暖房設備の設置（原発事故対応）

【防災機能強化施設整備事業】

- ❑ 耐震補強工事・非構造部材の耐震対策
- ❑ 安全管理対策（防犯・アスベスト対策）
- ❑ 防災機能強化のための屋外防災施設設置
- ❑ 耐震改築工事・津波移転改築工事
- ❑ 私立特別支援学校の老朽改築工事

👥 対象者

- ❑ **私立の小学校・中学校・義務教育学校**を設置する学校法人
- ❑ **私立の高等学校・中等教育学校**を設置する学校法人
- ❑ **私立の特別支援学校**を設置する学校法人

💡 採択率向上のポイント

- ❑ **教育効果の明確化**: 施設整備により期待される具体的な教育効果を数値化
- ❑ **緊急性・必要性の訴求**: **安全確保**や法令対応の観点から優先度を強調
- ❑ **地域連携・災害時活用**: 地域の避難所機能等の社会貢献要素を含める
- ❑ **段階的整備計画**: 長期的な視点での施設整備計画を提示

📊 戦略的分析

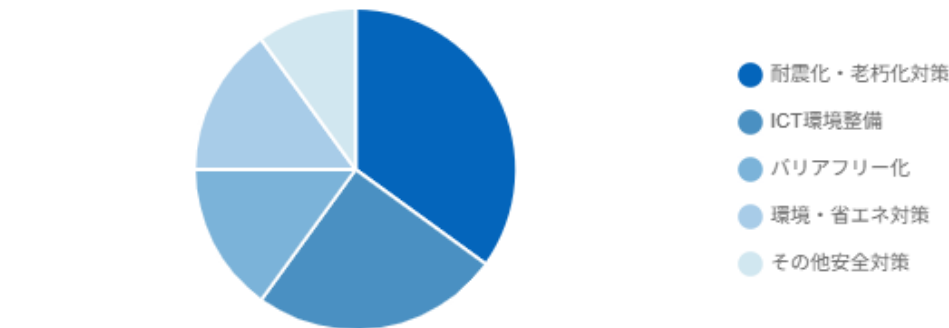
【高機能化と防災の両立戦略】

- ❑ **情報化対応施設**は教育効果と防災機能を併せ持つ設計が有効
- ❑ バリアフリー化は**災害時の避難効率**向上にも寄与
- ❑ 空調設備は**学習環境改善**と緊急時対応の両面で評価

【複数年度にわたる整備戦略】

- ❑ **優先度の高い安全対策**から段階的に実施
- ❑ 既存施設との**統合的な設計**で効率性を追求
- ❑ 将来のエデュニーズ変化に**対応可能な柔軟性**を確保

📈 私立学校の施設整備ニーズ



最重要課題: 耐震化・老朽化対策が全体の約60%を占める
次世代対応: ICT環境整備への関心が急速に拡大

🔧 整備分野と取組例

整備分野	代表的な取組例
情報化対応	ICT教室、無線LAN環境、電子黒板設置
バリアフリー	エレベーター設置、スロープ整備、多目的トイレ
耐震対策	構造補強、天井材・照明器具の落下防止対策
環境改善	空調設備設置、LED照明導入、断熱改修
安全対策	防犯カメラ、入退管理システム、アスベスト除去

👥 専門家活用のススメ

- ❑ **建築設計事務所**: 構造・設備の専門的検討と効率的な設計提案
- ❑ **施設コンサルタント**: 長期的な維持管理計画と費用対効果分析
- ❑ **補助金申請専門家**: 書類作成・手続き支援と採択率向上策
- ❑ **教育ICT専門家**: 情報化整備における最適なシステム選定

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/09/08作成】

提出書類	チェックポイント
交付申請書	❑ 事業区分の明確な記載と根拠 ❑ 補助対象経費の詳細内訳
事業計画書	❑ 教育効果・必要性の具体的な説明 ❑ 工事内容・設備仕様の詳細
設計図書	❑ 建築基準法等関係法令への適合 ❑ 構造計算書（耐震関連工事）
見積書	❑ 複数社からの相見積もり ❑ 費用内訳の妥当性確認

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
設計・見積取得に3〜6ヶ月程度。専門家との事前調整が重要。
法令適合確認、関係機関との調整も必要。
- 申請受付 随時受付**
文部科学省への直接申請。
※事前相談により申請書類の確認を推奨。
- 審査期間**
申請後1〜3ヶ月程度（内容により変動）
- 交付決定通知**
審査完了後、速やかに通知
- 事業実施・完了報告**
交付決定後〜事業開始。
事業完了後30日以内に実績報告書提出

⚠️ 補足事項

- ❑ 交付決定前の工事着手は補助対象外となる
- ❑ 建築基準法等の関係法令への適合が必須

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/003/001.htm
お問い合わせ	高等教育局私学部私学助成課 助成第二係 TEL: 03-5253-4111（内線2774）